

研究レポート2

2013年度笹川スポーツ研究助成採択研究

幼児の投動作における遠投距離と正確性を向上させるための指導プログラムの開発

春日晃章氏(岐阜大学 教育学部 准教授)

■ 調査目的

子どもたちの運動能力の中でも、特に「投動作(ボール投げ)」の低下が著しい。

本研究は、子どもたちの将来のスポーツ実施にも多大な影響をもたらすと考えられる投動作発達に資する、誰にでも(体育専門でない幼稚園教諭や保育士など)簡単に指導できる実用的な指導プログラムの開発を主たる目的とした。



調査対象: 幼稚園の年中4歳児62名

調査方法: 62名を「指導プログラム実施群」=G群:男児15名、女児16名と、「コントロール(指導なし)群」=C群:男児15名、女児16名に分け、投動作教室を1ヶ月間開催。その効果を遠投距離および投の正確性の観点から科学的に検証した。



■ 指導プログラムの主なポイント

1. 1回30分程度
2. 全プログラムは8回(週2回で1ヶ月)
3. 新聞紙を丸めたボールなど、誰でも簡単に作れる道具を用いる
4. 各指導時の最後には、ゲーム式のボール遊びを組み込む 他

調査結果のポイント

本研究で考案した指導プログラムを受けた幼児全員(男女問わず)に、大きな指導効果が見られた。

- 1 遠投距離では、G(=指導プログラム実施)群において、男児、女児とも指導前よりも距離が伸びた。
- 2 投の正確性でも、G(=指導プログラム実施)群において、男児、女児とも指導前よりも正確性が増した。

成果

「指導プログラムハンドブック」を製作し、子どもたちの指導現場で活用を始めた(岐阜市立加納幼稚園など)



TOPICS

住民総参加型のスポーツイベント チャレンジデー2015 実施自治体募集中

○実施日/2015年5月27日(水)午前0時~午後9時
○募集締切/2015年2月13日(金)
笹川スポーツ財団 研究調査グループチャレンジデー担当
メール:cday@ssf.or.jp

笹川スポーツ研究助成2014

今年度、優れた「人文・社会科学領域」の研究37件(一般17件、奨励20件)を支援しています。

○研究のテーマ等はホームページをご覧ください。

スポーツ専門図書館 学遊館

スポーツ関連の書籍・雑誌・調査報告書など約5,000冊を所蔵
ホームページから蔵書の検索もできます

○開館日時/月曜日~金曜日
(土・日・祝は休館)10:00~17:00

■調査結果、お問い合わせはこちら

ホームページ

www.ssf.or.jp

電話

03-5545-3303

SSF SPORT POLICY RESEARCH

スポーツ ポリシーリサーチ

VOL.8



CONTENT

研究レポート1

平成25年度 文部科学省
『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション
活動連携推進事業』報告書

1. スポーツを通じた地域との交流
2. 運動部活動・クラブ活動の設置率
3. 卒業生の運動部活動・クラブ活動への参加
4. 運動部活動・クラブ活動の指導者
:外部指導者の活用
5. 学校体育施設開放状況

研究レポート2

幼児の投動作における遠投距離と正確性を向上させるための指導プログラムの開発

笹川スポーツ財団は、国民が生涯を通じて、それぞれが望むかたちでスポーツを楽しみ、幸福を感じられる社会(スポーツ・フォー・エブリワン)の実現をミッションに掲げ、様々な事業を展開しています。



特別支援学校におけるスポーツ活動の実態と課題

1 スポーツを通じた地域との交流

運動会や体育祭、運動部活動・クラブ活動、夏休みのプール、スポーツ大会への参加などの活動に比べて、スポーツを通じた近隣住民や他校との交流の割合は低い。

2 運動部活動・クラブ活動の設置率

運動部活動・クラブ活動がある学校は、中学部で37.2%、高等部で58.6%となっており、ほぼすべての中学校・高校に運動部活動がある一般校と比べて設置率は低い。また、活動頻度については、週1日以下の学校もあるなど、ほぼ毎日活動している一般校と比べると少ない。体調や体力の面で健常者と同じようにスポーツができない障害児・者がいることを考慮しても、特別支援学校の運動部活動・クラブ活動は低調である。

3 卒業生の運動部活動・クラブ活動への参加

特別支援学校を卒業した障害者は、日常的にスポーツに参加する場がなく、スポーツから離れてしまうのが課題といわれている。約3割の学校の運動部活動・クラブ活動において、卒業生が練習に参加しているという今回の調査結果は、特別支援学校が卒業生である障害者のスポーツの場としても重要な役割を担う可能性を示している。

4 運動部活動・クラブ活動の指導者：外部指導者の活用

運動部活動・クラブ活動の指導者とサポートスタッフを、教職員以外の人材に頼る割合が低い。幼児児童生徒のスポーツ活動を充実させるために重要な取り組みとして、「外部人材（ボランティアスタッフを含む）の確保・充実」を挙げた学校が38.1%である一方、過半数が「教員がスポーツを指導できる時間の確保」を重要と認識していることから、外部人材の活用を促進することが考えられる。

5 学校体育施設開放状況

8割以上の学校に体育館とグラウンドが設置されている。これら施設の自校の幼児児童生徒以外への開放状況は、体育館が57.5%、グラウンドが54.3%である。特別支援学校は多くが都道府県立であることから、都道府県立の高等学校等と比較すると、体育館(37.9%)、グラウンド(45.1%)とも特別支援学校の方が開放率が高い。しかし、体育館、グラウンドとも8割以上が開放されている公立小学校と比べれば、開放率は高いとはいえない。その理由としては、1) 障害児の教育の場という特殊性から、学校側が施設開放に積極的でない、2) 体育施設が狭い・必要な設備がないためできるスポーツに限られる、3) 施設の設計上、一般開放に適さない学校がある、などが挙げられる。

研究レポート1

平成25年度 文部科学省

『健常者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業』報告書

■ 調査目的

地域における障害者のスポーツ・レクリエーション環境の実態について把握し、健常者と障害者が一体となったスポーツ・レクリエーション活動を地域住民がさらに享受するための方策や目標設定の検討に活用することを目的とする。

■ 調査概要

1 障害児・者のスポーツライフに関する調査

全国の障害者および障害者を家族にもつ方々を対象にスポーツ実施の有無、実施種目、実施の頻度、指導者の有無、主な目的、実施する相手、実施の障壁、今後行いたいと思うスポーツ種目などの実態を調査

2 特別支援学校のスポーツ環境に関する調査

全国1,211の特別支援学校を対象に、体育の授業以外でのスポーツ活動、運動部活動やクラブ活動の状況、スポーツ施設や指導者などの実態を調査

3 障害者入所施設のスポーツ環境に関する調査

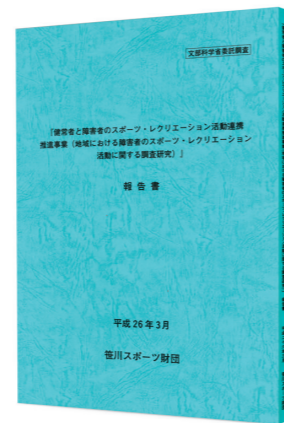
全国2,454の障害者入所施設を対象に、スポーツ活動の提供状況、大会等への参加状況、実施種目、活動場所、指導者、運営上の工夫や課題など、障害者入所施設におけるスポーツ・レクリエーション活動に関する実態を調査

その他の調査項目

4 スポーツ推進委員による障害者のスポーツ参加支援に関する調査

5 障害者スポーツ指導者組織に関する調査

6 民間スポーツクラブにおける障害者の参加状況に関する調査



調査結果のポイント

障害児・者の4割がスポーツを実施 散歩、体操などが上位

7歳以上の障害児・者の44.4%が、過去1年間に何らかのスポーツ・レクリエーションを実施していた。7～19歳では、散歩、体操、水泳、成人では散歩、ウォーキング、体操が上位を占めた。実施の障壁となっているのは体力、金銭的な余裕、時間。

6割で運動部活動・クラブ活動を実施 体育館、グラウンドの5割以上が一般に開放

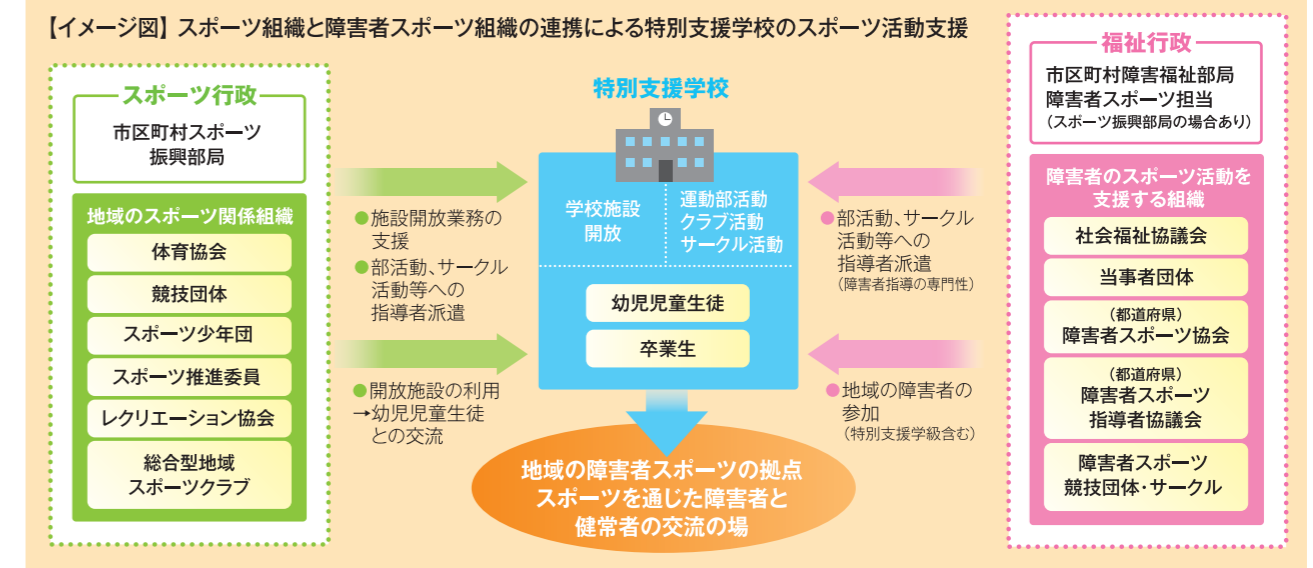
6割の学校で運動部活動やクラブ活動が行われ、聴覚障害・視覚障害の単置校で特に盛んであった。視覚障害、肢体不自由など、障害により実施種目に違いが見られた。学校体育施設の開放率は、体育館、グラウンドが5割以上、プール(屋外)が3割以上であった。

8割が外部のスポーツ大会に参加 担当者の半数が専門資格を保有

障害者入所施設の8割が外部のスポーツ大会などに参加。活動場所は、身体障害者の施設は施設内での活動が多く、知的障害者の施設は、屋外や施設外での活動も多い。施設のスポーツ担当者の半数がスポーツに関する専門資格をもっていた。

提案

上記の実態と課題を踏まえて、地域スポーツ関係組織と学校、地域の福祉関係組織や障害当事者・保護者などが協力して、学校側の負担を増やすことなく、地域の実情に応じて、特別支援学校の体育施設開放を進め、地域の障害者のスポーツの場の拡充を図る取り組みを以下に提案する。



※報告書では、上記「特別支援学校」に加え、「障害者入所施設」のスポーツ活動に関する実態と課題、支援に関する提案を掲載